

— 第42号 —

2015.1.28

ちく せい
筑西



市議会だより

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会



目次

新年のごあいさつ	2ページ
議決一覧表	3～4ページ
議案質疑	4ページ
一般質問	5～11ページ
研修報告	11ページ
議会日誌・編集後記	12ページ

迎春 新年のごあいさつ



議長
赤城正徳
赤浜 694 (72歳)



副議長
藤川寧子
伊讚美 1317-2 (70歳)

あけましておめでとうございます。
市民の皆様には、輝かしい新年を迎え、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、年末に行われました衆議院議員選挙と茨城県議会議員選挙により、新たな議員が誕生しました。住民の方々が直接実感できる景気の回復、災害復旧など、力強い日本復活が望まれるところで。一方、本市においては、新中核病院建設と人口減少対策が大きな課題であります。市民の安心な生活を確保するため、一刻も早い病院建設は欠かせません。また、企業誘致による若年労働者の定住対策も喫緊であります。

本市議会は、執行部とともにこれら課題解決に向け、努力してまいります。我々市議会議員も4月には改選となります。新たな議会では、これまで検討してきた議会改革を基本に市民に開かれた議会運営を目指してまいりますので、今後ともご意見ご要望をお聞かせください。結びに、市民の皆様のご多幸を心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。



津田 修
辻 1474 (71歳)



増 渕 慎 治
丙 153-2 (65歳)



大 嶋 茂
玉戸 96-11 (65歳)



稲 川 新 二
新治 2003-88 (47歳)



田 中 隆 徳
小栗 1907 (46歳)



小 島 信 一
下野殿 975-3 (58歳)



真 次 洋 行
幸町 3-8-17 (64歳)



加 茂 幸 恵
一本松 1366-5 (69歳)



石 島 勝 男
中上野 1754-2 (66歳)



塚 原 鉄 雄
辻 1310 (64歳)



仁 平 正 巳
海老ヶ島 884-1 (61歳)



内 田 哲 男
乙 227-26 (70歳)



齊 藤 晃
海老ヶ島 1307-5 (73歳)



箱 守 茂 樹
小川 1553-6 (69歳)



秋 山 恵 一
八田 478 (64歳)



堀 江 健 一
玉戸 45 (71歳)



外 山 壽 彦
新治 2003-2 (68歳)



尾 木 恵 子
女方 965-9 (59歳)



【議席順】



三 浦 謙
門井 1269-8 (61歳)



榎 戸 甲 子 夫
茂田 1411 (66歳)

平成26年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報 告 第 13 号	処分事件報告について	市野辺地内で起きた公用車の物損事故に伴う損害賠償について、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	11.26 報 告
議 案 第 76 号	筑西市職員の給与に関する条例等の一部改正について	平成26年人事院勧告に基づき、職員の給料月額及び勤勉手当の支給月数並びに通勤手当並びに特別職の期末手当の支給月数の引上げ、給与制度の総合的見直しのための平成27年4月1日以後における職員の給与月額の引下げ等を行うため改正をするもの	11.26 原案可決
議 案 第 77 号	市道路線の廃止について	下館地区における国道50号バイパス開通による3路線を廃止するもの	12.9 原案可決
議 案 第 78 号	市道路線の認定について	下館地区における国道50号バイパス開通による4路線の認定、関城地区における寄附採納に伴う道路の付替えによる1路線の再認定、計5路線を認定するもの	12.9 原案可決
議 案 第 79 号	筑西市国民健康保険条例の一部改正について	健康保険法施行令の改正に伴い、出産育児一時金の額を39万円から40万4千円に引き上げるため、条例を改正するもの	12.9 原案可決
議 案 第 80 号	平成26年度筑西市一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出それぞれに1億611万余円を減額するもの。主な内容は、職員給与関係経費など	12.9 原案可決
議 案 第 81 号	平成26年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	国民健康保険特別会計の保険税過誤納還付金、国庫支出金返還金などを増額するもの	12.9 原案可決
議 案 第 82 号	平成26年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療給付費納付金の増額などをするもの	12.9 原案可決
議 案 第 83 号	平成26年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	公共下水道事業特別会計の備品購入費などを増額するもの	12.9 原案可決
議 案 第 84 号	平成26年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	農業集落排水事業特別会計の河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業、農業集落排水事業基金積立金などを増額するもの	12.9 原案可決
議 案 第 85 号	平成26年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計の職員給与関係経費を増額するもの	12.9 原案可決
議 案 第 86 号	平成26年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第3号)	介護保険特別会計の住民情報システム(介護保険)改修委託料などを増額するもの	12.9 原案可決
議 案 第 87 号	平成26年度筑西市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	介護サービス事業特別会計の職員給与関係経費を増額するもの	12.9 原案可決
議 案 第 88 号	平成26年度筑西市水道事業会計補正予算(第2号)	水道事業会計の職員給与関係経費の減額などをするもの	12.9 原案可決
議 案 第 89 号	平成26年度筑西市病院事業会計補正予算(第1号)	病院事業会計の病院事業収益、職員給与関係経費の減額などをするもの	12.9 原案可決
議 案 第 90 号	平成26年度筑西市一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出それぞれに5,726万余円を増額するもの。内容は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	11.26 原案可決

【請願】

請第 6 願号	「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の採択」に関する請願	解雇の金銭解決制度、限定正社員制度、ホワイトカラー・イグゼンプションの導入などを行わないことを国に求めるもの	12.9 継続審査
請第 10 願号	農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、「農業改革」に関する請願	「農業改革」を中止し、農業の担い手を家族経営とする支援制度の充実、農業委員会、農協の役割強化等、生産の振興と食料自給率の向上に資するものにするものを求めるもの	12.9 継続審査
請第 11 願号	「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書の提出に関する請願	国民すべてを対象とした健康についての総合的、長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求めるもの	12.9 採 択

【議員提出議案】

議員提出議案第 5 号	「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書の提出について	「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書を国に提出するもの	12.9 原案可決
議員提出議案第 6 号	「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める意見書（案）の提出について	日本国及び日本人の名誉を早急に回復すべく、国際社会に向けて多言語で積極的な発言を行うなど、適切な対応を求める意見書を国に提出するもの	12.9 原案可決

議案質疑

全議案に対する質疑は、12月4日に行われ、3人の議員が6項目に及び質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

議案第76号

給与の一部改正とは

【議員】市職員給与の改正内容は何か。また、職員組合と合意はできたのか。
 【総務部長】民間との格差是正のため、平成26年度分は給料の平均0・3%引き上げと勤勉手当の0・15月分加算等。平成27年度からは給料の平均2%引き下げ等だが、若年層が該当する1級及び2級の初任給に係る号俸は据え置きとなる。組合とは3回協議したが、全ての合意までには至っていない。

議案第80号

転作促進事業について

【議員】転作促進事業にある超過達成奨励金と新規需要米等促進助成金の内容について伺いたい。
 【経済部長】超過達成の現状は、互助会による受託面積が744ha、委託面積が309haで、奨励金の対象面積は435haとなっている。加工用米、飼料用米などの新規需要米は220

議案第89号

市民病院への補正について

【議員】市民病院に補正する理由と、その必要性を認識した時期はいつか。
 【市長】4、5月の医業収益減が原因で、10月に担当から説明を受けた。
 【議員】医師不足が影響しているなら、早期に補正すべきではなかったのか。
 【市民病院事務部長】4、5月の収益は減したが、7、9月は回復するなど変動が著しかった。また、整形外科の手術・入院が当初見込みより少なかったことも原因となっている。

一 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、11月28日、12月1日、2日、3日に行われ、14人の議員が106項目に及び質問をしました。その主なものは次のとおりです。

新中核病院について



【三浦議員】新中核病院の進捗状況を伺いたい。

【市長】この地域は医師が足りない、緊急に対応する病院が足りない、にも関わらずベッド数が多い。このことから、現在、病床の再編統合の素案を作成中である。

【三浦議員】建設推進協議会（新中核病院の基本構想（骨格）を協議する場合）の早期開催の展望はあるのか。

【企画部長】病床再編計画（病床再編統合の素案）のめどが立ち次第、建設推進協議会を開催したい。
【三浦議員】県、桜川市、本市の3者の勉強会をもう10回も開いているそうだが進展が見えない。2市だけで事務的に計画ができるのか。



か。県が方向性を示さなければ前に進まないと思うがどうか。

【企画部長】桜川市と本市で病床再編計画を策定し、その指導及び調整を県に行ってもらっている。なお、3者勉強会は県のリードにより開催した。

【三浦議員】交付金の期限が迫っている問題がある。国の承認を得る前に、2月に県の医療審議会がある。勉強会は、逆算的にいつまでに結論を出すというスケジュールになっているのか。

【企画部長】地域医療再生臨時特例交付金については、昨年12月に活用期限の延長を申請し、年末に承認を受けた。なお、平成25年度中に基本構想の策定に着手したが、もう一つの条件である「平成26年度中に実施計画を完了すること」については厳しい状況だ。

下館運動場の土地利用について



【仁平議員】五所小学校区の市政懇談会で来年度市民プールを解体する説明があった。また、下館運動場周辺の残土は筑西幹線道路に使用し、跡地には平成31年に開催される茨城国体時の体育館利用者の駐車場として活用すると説明された。間違いはないか。

【土木部長】下館総合体育館の南西部にある残土は現在約4万立米あり、今年度一本松・茂田線と中島・西榎生線に約1万立米搬出予定である。今年度末で約3万立米になるので、今後も道路工事や公共工事等に残土を使用する予定である。その跡地は、茨城国体時の駐車場用地として利用していきたい。間違いはない。

【仁平議員】何台分の駐車場を作

るのか。国体が終わった後の管理が非常に心配だが、地域住民からはコミュニティー施設や遊歩道、グラウンドゴルフ場や公園にといった要望がある。どのように考えているのか具体的に説明願う。
【土木部長】今ある施設を利用しながら財政状況を考え、まずは残土をきれいにし、管理の経費を抑え利便性を高めていきたい。
【教育部長】下館総合体育館東側のメイン駐車場に普通車で約500台、野球場東側の雑種地に大型バスの駐車スペースとして約100台、旧下館市民プール北側の雑種地に競技役員等関係者の駐車スペースとして約500台、合計1,100台を想定した。残土が処理されれば、これらのスペースも有効な駐車場としての活用が見込まれるので、かなりの台数を駐車することが可能となる。



下館運動場脇の残土

つくば市との交流について



【大嶋議員】民間の日本

創生会議が、今年5月に全国自治体の約半数が消滅可能性都市と発表し、地方の危機が高まっている。国においては、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、総合戦略をまとめている。その案には「地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る」とある。最近、自治体間では人口減少に対して、婚活支援の協定を結んだり、県境を挟んで結城市と小山市が総合応援協定等を締結している。本市では、世界的にも通じ、先進都市であるつくば市との交流はどうか。

【市長】特別な交流等は図っていないが、非常に発展しているつくば市であり、隣接する本市としては、何らかの形で交流を図ってきたい。

【企画部長】国道408号から筑西つくば線バイパスを延伸する道路、筑波北部工業団地西側の道路が北進してつくば明野工業団地東側につながるつくば真岡線バイパス、この幹線道路2つの整備が進んでおり、アクセスが向上する。

今後どのような分野で有効な交流ができるか検討するとともに、市民レベルで良好な交流、協力関係を築いていきたい。

【大嶋議員】つくば市には医療では筑波大学付属病院があり、多くの企業もある。教育に熱心な市民は、つくば市に移ってしまいうような話も聞く。こちらから飛び込んで行って、交流や連携など、本当に必要なものはないのか。

【市長】自分自身、国会議員の秘書を20年も努め、つくば市は全体を把握している。そういうことから真剣に考えていきたい。



ふるさと納税について



【真次議員】ふるさと納税は、平成20年に創設され、その当時は全国で約3万件、73億円だったが、平成24年度には約11万

件、130億1千万円にもふえている。本市では、昨年度は9件91万円、今年度はこれまでに6件、75万5千円である。寄附者への特産品の贈呈は、5万円以上が対象である。その一方、各自自治体は、ふるさと納税に対して真剣に取り組み、獲得のためにさまざまな手法により、地域の特産物など、特典の充実を全国にアピールして納税を呼びかけている。最近ではインターネットを使って、ふるさと納税のPRから特産品の贈呈までを代行するサイトがある。本市もしっかりとしたアピールが一番大事ではないか。

【企画部長】ふるさと納税による寄附者へのお礼は、現在は5万円以上の方に、こだますイカ、梨お米、イチゴ、お酒の5品目しかない。これを来年1月から1万円以上の寄附者に特産品を贈るようにして、特産品も20品目、また



はそれ以上をと考えている。また、新たなPRとして、民間事業者が管理運営するインターネットのふるさと納税専門サイトを利用して、全国に情報発信するとともに、そのサイト上から寄附金のクレジット決済もできるように利便性の向上を図っていきたい。

【真次議員】他の自治体では、寄附者への特産品の贈呈に要する送料の予算が足りなくなつて、補正予算を組むような話を聞くが、本市では心配はないか。

人口減少・定住促進対策について



【堀江議員】本市の人口は、平成17年の合併以降8,000人以上減少しており、人口減少対策は喫緊の課題である。市長は、市長を本部長とする筑西市人口減少・定住促進対策推進本部の設置と20〜30代の若手市職員30名によるワーキングチームでの各種検討を表明したが現状はどうか。次に、玉戸駅周辺は若い世代が新たに生活を始める住環境が整備されている。定住対策として、付近に安価な住宅

は、平成17年の合併以降8,000人以上減少しており、人口減少対策は喫緊の課題である。市長は、市長を本部長とする筑西市人口減少・定住促進対策推進本部の設置と20〜30代の若手市職員30名によるワーキングチームでの各種検討を表明したが現状はどうか。次に、玉戸駅周辺は若い世代が新たに生活を始める住環境が整備されている。定住対策として、付近に安価な住宅

地を新たに造成してはどうか。

【企画部長】会議の開催状況は、推進本部会議を4回、ワーキングチームを3つの部会に分け17回、全大会議を4回、計21回開催した。推進本部は、ワーキングチームから提案された68の事業案を基本に、「子育て」、「婚活」、「定住促進」、「雇用」、「魅力発信」の5分野に分け、次年度から先行実施する事業の絞り込みを行ったところだ。子育てに関しては、はぐくみ医療費支給制度を拡充した子育て世代を支援する事業。婚活に関しては、婚活支援団体の活動を応援する事業。雇用に関しては、市内企業情報や求人情報に関するホームページを立ち上げ雇用を促進する事業。魅力発信に関しては、筑西市の魅力在全国に発信する情報発信の強化とふるさと納税制度の強化を行う事業等を見込んでいる。また、担当課では細部の検討と要綱等の作



成など制度化に向けて取り組んでおり、来年度の予算に反映していく予定である。

【市長】玉戸駅周辺へのベッドタウン整備は、市街化調整区域のため農地法・都市計画法の制限があり難しいと思う。

給食センターについて



【小島議員】現在の自校式をやめることで懸念されることは何か。

【教育部長】自校式は、食育に良い環境であること、調理時間の制限がないという利点があり、これらが自校式をやめることのマイナス面でもある。しかし、新たな給食センターでは、調理作業を見学できる設計にしたり、配送計画を効率よく行い対処する。

【小島議員】食材の地元納入業者が競争からはじき出されるといふ懸念があるが。

【教育部長】現在の見積み合わせ方式を再考して行っていく。当然、地元納入業者にも門戸を開いて参加していただく。

【小島議員】新たな給食センターの委託業者の選定はどのように行ったのか。

【教育部長】公募型プロポーザル方式で選定した。

【小島議員】希望者は誰でも応募できたのか。

【教育部長】7,000食と3献立に対応できるか事業者の判断によって、希望する事業者は参加した。

【小島議員】委託業者は、食材の納入業者を選定できるのか。

【教育部長】選定できない。

【小島議員】学校給食会という組織があるが、入札業者の一事業者であるということの違いはないか。

【教育部長】そのとおり。

【小島議員】例えば、野菜を納入する場合には、現在の一月月以上前の見積み合わせでは、価格も量も不安定でリスクを伴い無理があるのではないか。

【教育部長】再度見直しを行っている。



建設中の下館学校給食センター

米価暴落による影響と支援策について



【加茂議員】農業従事者の年代別を伺いたい。

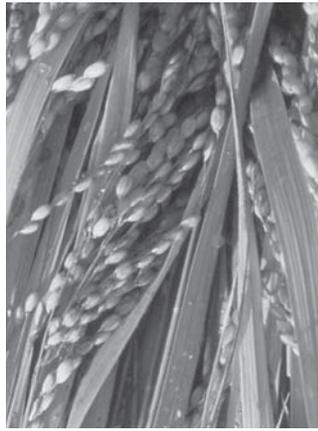
【経済部長】平成22年度農業人口データでは、39歳以下が、5,678名、そのうち15歳未満の就学者1,681名を含む。40歳以上59歳以下が4,245名、60歳以上が6,068名である。

【加茂議員】60歳以上が38パーセントで、特に70歳代も多いと聞く。米価暴落により農家の人たちは「この先自分は農業を続けるべきか非常に迷っている。このままでは息子たちに農業を続けてくれと言えない。もつと頑張った分だけ農業収入が得られないとやっていけない。」と言っている。このことから来年度も特別な予算措置が必要と考えるが、米価暴落による影響と支援策についても伺いたい。

【市長】ここ数年の豊作及び消費量の減少等により米価は大きく下落し、大きな収入減となっている。今後国の政策で経営所得安定対策による補填が予定されている。また、米の直接支払交付金、飼料用米等新規需要米交付金については繰り上げて12月に支払われる予定

である。さらに、茨城県においても米価下落緊急対策経営安定資金制度が創設された。米政策は国の根幹となる政策であり、今後とも国、県と支援をしてまいりたい。

【経済部長】経営所得安定対策による補填は、収入減による農業経営の影響を緩和し、安定的な農業経営のためのセーフネットである米畑作物の収入減少影響緩和対策により2,401ヘクタール。規模要件が残る農家に対してナラシ移行のための円滑化対策により2,432ヘクタールの耕作地について補填が予定されている。



保育所（園）の入所 選考基準について



【尾木議員】現在当市の保育所入所選考基準について伺いたい。

【福祉部長】児童福祉法の規定に基づき、県の指導を受け、市で定



めた基準により入所承諾している。保育所の入所基準は、市内に住民票があり、保護者及び同居の家族が就労、出産、保護者の疾病・障害同居の病人・障害者の介護、自宅等の災害の復旧等、家庭でお子さんを保育することが困難な場合となっている。

【尾木議員】上の子を地元の保育所に入所している保護者から、下の子を同じ保育所に入所申請したところ、同じ保育所に入所できない結果がでて困っているとの相談を受けた。保護者が安心して働ける環境を整えることは市の施策であり、子育て支援の観点からも兄弟・姉妹が離れ離れの保育所に通所することのないよう選考基準を今後見直ししていただけないだろうか。

【福祉部長】保育所の認可定員を超えた場合の選考基準は、保護者2人ともが常勤の場合、基準指数

は高くなる。それに上の子が同じ保育所に入所している、双子以上で入所している、お子さんが虐待の被害に遭っているなどの場合には加点がある。基準指数にその加点を加えて、得点の高い順から入所決定している。兄弟・姉妹及び双子以上が同時に入所する場合の加点については、見直しをし、平成27年度より実施される新制度では、加点を高くして、できるだけ兄弟・姉妹が同じ保育所に入所できるように改めていきたい。

農業振興について



【石島議員】本市で6次産業化に取り組んでいる農業者はどれくらいで、どのような農産物があるか。【経済部長】2事業者がいる。(株)大嶋農場が有機米、(有)ファーム・オアシスが有機米、イチゴ、牛乳を利用している。

【石島議員】支援策はどうか。

【経済部長】後方支援という形で、広報やPR活動、新商品開発への援助等が主なものであるが、予算化はしていない。

【石島議員】新規就農総合支援事業はどのような内容か。



【経済部長】平成24年度に創設され、本市が実施するのは、青年就農給付金（経営開始型）である。これは、45歳未満で独立・自営就農する新規就農者に年額150万円を最長5年間給付する制度である。

【石島議員】事業の利用状況は。

【経済部長】平成24年度が9名、平成25年度が7名、今年度は7名の申請があった。

【石島議員】新規就農者で6次産業化に取り組んでいる例はあるか。

【経済部長】ない。

【石島議員】今年2月の降雪被害による農業施設の復興状況はどうか。

【経済部長】被害に係る要望調査により309件の補助金の交付申請があった。そのうち140件が工事完了し、169件は農業資材の納品の遅れ等により工事未完了である。

【石島議員】 来年も同じような被害をなくするような対策はあるか。
 【経済部長】 大雪被害等の気象災害は、農家の方の危機管理に委ねるところが大きいが、市の防災行政無線の活用や防災意識の高揚を図っていきたい。

市民病院の経営形態について



【内田議員】 本市の財政状況を表す経常収支比率を見ると県内ワースト3位と悪い。家庭でいえば借金して家計を穴埋めしている状況だ。そのような中、市民病院会計を見ると、給与費は医業収益の111%と高く、市の繰出金も国が示す基準額2億4千万円を上回る7億5千万円余を支出している。仮に、全小中学校の教室にクーラーを設置しても10億5千万円、給食費の無料化は4億6千万円、保育料の無料化は4億3,500万円あれば可能な状況だ。監査委員の意見書も毎年「医師の確保等運営改善に積極的な努力を望む」という苦肉の表現だ。この状況を市長はどう考える。

【市長】 全国に約1万の病院があり、その内、公設公営病院の75%

は赤字である。市民病院の人件費が売上げを超えている状況は改革しなければならぬが、震災被害を受けながらも市民の健康を守る病院として活躍している点も理解いただきたい。

【内田議員】 市長は以前から公設民営による病院経営を唱え、その時期は新中核病院建設時と言っている。しかし、市の財政状況等を考えた場合、今が「考え」の切り替え時期ではないのか。給料の引き下げは難しく、公設民営にも3年を要し、即時解決とはいかない。市民病院は、新中核病院のサテライト化を予定しているのであれば、早急に無床の診療所、または19床以下の診療所に移行してはどうか。25億円もの累積赤字を抱え、税金を毎年8〜10億円を投入している状況であれば、市民も納得してくれるのではないか。

【市長】 ご指摘の件は、1つの案として検討したい。



筑西市民病院

多問題家族について



【増淵議員】 多問題家族は市内にどのくらい存在するのか。また、どのような問題を抱えているのか。

【福祉部長】 多問題家族については、同一家族内において複数の問題を同時に抱えており、慢性的に依存状態にある家族のことを指す。この背景としては、少子高齢化、核家族化の進行に伴い、家族内の相互扶助機能が低下する一方で、福祉に関するニーズが多様化していることが挙げられる。多問題家族に陥るその理由として貧困問題、社会福祉機関等の援助拒否、地域社会からの孤立が大きな要因としてある。この問題は、非常に難しく、問題が多方面にわたるため、1担当課だけでなく、多方面の関係機関との連携が必要となる。多問題家族の把握は非常に難しいものがある。福祉相談や民生委員児童委員からの相談を受けて、社会福祉協議会で進めている地域ケアシステムで把握している世帯は、その予備軍も含めて500世帯程度存在すると思われる。そのうち継続的なケアをしているのが、今現在25世帯となっている。

【増淵議員】 担当課が複数にまたがって対応しているとのことだがどのように対応しているのか。

【福祉部長】 福祉部の取り組みは、福祉相談窓口を設け、さまざまな相談に対して、丁寧に内容を聴き取り整理した上で、市各担当課、社会福祉協議会、保健所、警察署、消費生活センター、ハローワーク、法テラス等に案内、紹介することで対応している。しかしながら、援助を拒否し、支援を受けられない世帯、地域社会から孤立している世帯が多いことから直ちに解決できる問題ばかりではない。



英語教育について



【津田議員】 ①小学5、6年生が週1回実施している外国語活動の内容について②取り組み状況や問題

について③今後教科に移行するよ



A L Tを活用した授業風景

うだが、成績評価や検定教科書の必要性について疑問視されている。教員の確保も含め指導体制は整っているのか。

【教育長】①特に「聞くこと、話すこと」を中心に歌、ゲーム、クイズや会話等の活動を通して、音声や基本的な表現になれ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うことを目標に展開している。②小中学校英語活動サポート事業において担任とA L Tがチームティーチングで授業を行っている。英語が専門の教員が担当するとは限らないので指導力の向上が課題である。③評価を出すには英語の免許を所持している教員による授業が必要になる。国は英語教員の確保や臨時免許を出しながら対応する予定である。教科書は、移行期にまず文部科学省がモデルを作成し、各校に支給予定である。その後検定済み教科書を選

定して対応していくことになっている。教員の確保は現状では整っていない。

【津田議員】中学校3年間の英語教育で、話せるようになる力がつくのか。

【教育長】A L Tとのチームティーチングの授業をふやすとか、英語に触れさせる授業をふやしていくとか、中学校も含めて高等学校でもオールイングリッシュで授業を実践したりして、英語になれさせ、英語が使えるようにして、自分の考えを外国の人にも伝えられるような国際人を育成していきたい。

子育て支援について



【田中議員】若いお母さん達の声だが、公立の協和保育所は土曜が半

日保育のため、土曜の午後も働こうと、他の私立保育所（園）に預けると、1回に2,000円かかるという。そこで、公立の保育所でも最低土曜の夕方まで預かってもらえないのか。また、1回に2,000円という額だが、委託料として市が人件費を払っているのに、そんなにかかるものなのか。

【福祉部長】公立の保育所では、



があれば、土曜も一日預かれるよう検討したい。

【田中議員】検討では間に合わない。その間に子供たちは大きくなってしまふ。

【市長】今の話をよく聞いて、またそういう方が他にもいるか調べて対処したい。

小中学校の給食費について



【稲川議員】先の定例会で、小中学校の給食費について質問し、4

地区の保護者負担額が不均衡、不統一であること、これに公費補助しているという現状を指摘した。その答弁で、新しい下館給食センターの供用開始に合わせて統一を図るとのことであったが、どのようなになるのか。



【教育部長】次のように統一し、

予算要求していききたい。

【現 状】	(月額)			
	小学校		中学校	
	保護者負担	公費補助	保護者負担	公費補助
下館	3,700円	400円	4,100円	400円
関城	3,900円	200円	4,400円	100円
明野	3,900円	200円	4,200円	300円
協和	4,000円	100円	4,300円	200円

【統一後(予定)】	(月額)			
	小学校		中学校	
	保護者負担	公費補助	保護者負担	公費補助
4地区	4,000円	300円	4,500円	300円

【稲川議員】統一されることによって、保護者負担がアップするが。

【教育部長】食材の値上がりや消費税増税分を換算すると、実際の給食費が小学校で4,300円、中学校で4,800円となる。保護者負担との差額を公費補助していききたい。

【稲川議員】明野と協和の給食センターは当然残っているが、今後どうなるのか。

【教育部長】協和給食センターは経年劣化が進み、平成30年を目標に下館給食センターと統一し、明野給食センターとの2本立てで運用したいと考えている。

【稲川議員】震災以後の放射能測定は今後どうなるのか。

【教育部長】求められる限り、継続して行っていききたい。

研 修 報 告

【総務企画委員会】

研修日 7月8日～9日
視察地 三重県桑名市
テーマ

地方医療における地方独立行政法人の設立の経緯について
桑名市総合医療センターは、病院建設前に民間の医療法人を取り込み地方独立行政法人



化した。また、これ以前に市民病院を地方公営企業法の全部適用にするなど、当市とは異なる手法を取り入れてきた。加えて、総務省のアドバイザーを招致し、全国区的な検討をした。これら先進事例を参考として、今後の当市の新中核病院の整備や運営に役立てていききたい。

【福祉文教委員会】

研修日 7月15日～16日
視察地 山形県酒田市
テーマ

山形県立日本海病院と酒田市立酒田病院の経営統合について
日本海総合病院は、病院の治療はもとより心のケアも重視して、患者の気持ちに寄り

添った温かい病院である。理事長を中心に医師確保も順調で、経営も良好である。病院施設の他、24時間保育所の整備、単身医師用宿舍の整備など、職員が働きやすい環境が充実している。視察した日本海総合病院を参考にして、今後の新中核病院の構想に活かしていききたい。



【経済土木委員会】

研修日 7月10日～11日
視察地 新潟県柏崎市・妙高市
テーマ

下水処理施設のバイオガス発電事業により削減されたCO2排出量をクレジットとして販売する取り組み並びに、食と農を基軸とした自然志向型企業積極的誘致について

柏崎市では、下水汚泥からの余剰ガスを利用して発電を行い、浄化センターで使用する電気と二酸化炭素排出量の削減を図っている。妙高市ではブランドを最大限利用した企業誘致と産業振興を進めている。今回の研修で得た知識を下水汚泥の利活用、企業誘致、産業振興に役立てていききたい。



議 会 日 誌

- 10月 24日 第15回議会改革特別委員会
第18回新中核病院建設推進特別委員会
30日～31日 茨城県市議会議長会第1回議員研修会(筑西市)
- 11月 2日 議会改革のための市民懇談会
4日 第16回議会改革特別委員会
筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
7日 筑西広域市町村圏事務組合議会定例会
10日 第17回議会改革特別委員会、広報委員会
14日 茨城県市議会議長会県要望活動
4団体連絡会議県知事との懇談会
17日 全員協議会、第18回議会改革特別委員会
18日～19日 県西市議会議長会第2回定例会
21日 議会運営委員会
26日 議会運営委員会
第19回議会改革特別委員会
第4回筑西市議会定例会(12月9日まで)
- 12月 9日 第20回議会改革特別委員会、広報委員会
- 1月 13日 広報委員会
15日 全員協議会
20日 全国自治体病院経営都市議会協議会要望活動
22日～23日 全国自治体正副会長・監事・相談役会議
茨城県市議会議長会定例会

議会改革特別委員会報告

市議会では、議会改革のための取り組みについて、検討を重ねています。昨年5月には市民アンケートを実施し、11月には市民懇談会を開催して、市民の方々から貴重なご意見を頂きました。これらをもとに、議会改革のための規範として位置づける「議会基本条例(案)」を策定しました。

パブリックコメント(意見公募)を議会ホームページ、各支所等で実施していますので、皆様のご意見をお待ち申し上げます。(締切2月6日)

年賀のごあいさつなどの禁止について

公職選挙法により、議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のごあいさつは禁止されておりますのでご了承ください。

編集後記

新年おめでとうございます。西日本や北日本は大雪になりましたが、我が市は穏やかな年明けだったと思います。

今年の筑西市の大きな課題は、新中核病院の建設です。今定例会でも多くの質問が出されました。一日も早く国・県が納得し、市民に期待される病院が出来るよう、問題を解決し、具体的な第一歩が踏み出せるよう、我々も努力を続けてまいります。

今、市民に開かれた、より市民に信頼される議会を目指し、議会改革特別委員会を開き、議論を重ねています。次年度からは、議会運営も、

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は

2月25日

に開会の予定です。

議会の放映は、市役所本庁舎1階エントランスホールと4階議場前ホールでご覧になれます。
ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせてご覧ください。



【広報委員会】

委員長	三浦 護
副委員長	大嶋 茂
委員	仁平 正巳
委員	石島 勝男
委員	真次 洋行
委員	外山 壽彦
委員	藤川 寧子
委員	赤城 正徳

(藤川 寧子)

筑西市議会事務局

筑西市下中山732番地1

☎24-21111 (内線372)